

アンリツは、研究開発とその成果である知的財産を、アンリツグループの競争力の源泉と位置付けています。アンリツは、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、新しい技術の開発に取り組むとともに、知的財産の戦略的な活用を図っています。

### 研究開発活動

時代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発は非常に重要な役割を担っています。2006年3月期の研究開発費は前期に比べ20億円(19.0%)増加の125億円であり、これは売上高の約14%にあたります。

このような戦略的な研究開発費の投入が、当社の競争優位の源泉となっており、当期の売上高のうち、2年以内に販売が開始された製品は全体の約5割を占めています。今後も、売上高に見合った水準で、リソースを継続的に研究開発に投入していく方針です。

### 研究開発体制

アンリツの研究開発体制は、本社研究開発部門と事業部開発部門を中心に構成されています。

本社研究開発部門は、2006年4月に新設したR&D本部が統括し、将来の事業と基礎研究の整合を図り、より戦略的な研究・開発を推進する体制を整えています。R&D本部内の各R&D部門は、事業部門と密接に連携を図りながら保有するコア技術を駆使して、アンリツ製品の競争力を高める基盤技術の開発に取り組んでいます。

一方、事業部開発部門は、グローバルに展開しており、移動通信用計測器、IP・光・デジタル計測器、情報通信機器、産業機械などの開発部門を神奈川県厚木市に、ネットワークモニタリング関連事業の開発部門をデンマーク・コペンハーゲンに、高周波技術に強みを持つ汎用計測器の開

発部門を米国・カリフォルニア州に有しています。事業部門はマーケットを十分に調査して顧客価値を見極め、顧客と密着した開発協力体制を構築することで、事業基盤を確立し、安定的な事業の拡大を図っています。

### 標準化活動

R&D本部のもうひとつ重要な役割が、標準化活動への積極的な参画です。アンリツは、ITU-T<sup>(注13)</sup>、3GPP<sup>(注14)</sup>、次世代ネットワーク推進フォーラムなどの世界的な標準化活動団体に参加し、基礎研究開発の成果で貢献するとともに、その参加を通じて得られた“知”を事業部門にフィードバックしています。「技術成果”や“知”が、R&D本部から事業部門にスムーズに提供されることが製品化に結びつき、さらに事業が発展する。」——この流れが、繰り返し、継続的に生起する仕組みを確立することで、アンリツの「利益ある成長」を支える源泉となっています。

<sup>(注13)</sup> 国際電気通信連合(ITU)の下部組織で、通信関係の標準化を担当する。

<sup>(注14)</sup> 3GPP (The Third-Generation Partnership Project) : 3G携帯電話システムの標準化を検討するための共同開発プロジェクト。

### 知的財産戦略の重視

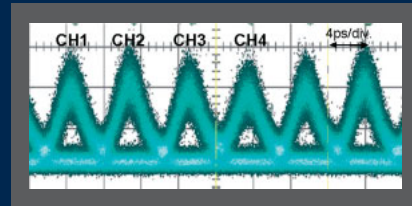
知的財産戦略は、事業活動における競争力・収益力の源泉として極めて重要です。アンリツは、「知的財産に関するポリシー」を制定するなど、全グループ会社に知的財産意識の



浸透を図り、従業員が積極的に知財創造活動に取り組むように徹底しています。また、知的財産部は、事業部門のトップや開発リーダーとの密接なコミュニケーションを通じて、事業戦略、技術戦略との整合を図り、競合排他力が強く、真の企業資産と評価される知的財産の構築に専心しています。

従業員の知の創造に対しては、会社が適切に報い、開発への意欲をより高めるために、「出願補償」、「登録補償」、「ライセンス補償」、「実績補償」といった補償制度を国内グループ全体にわたって整備しています。また、累計特許登録件数を称える「パテント・マスター」と1年間の特許出願件数を称える「インベンター・オブ・ザ・イヤー」の報奨制度を設けており、同業他社に勝るとも劣らない充実した内容となっています。

## 当期の主要な研究開発成果



500km 伝送後に得られた 160Gbit/s 波形

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、高速・大容量のネットワークをベースとした情報通信網の構築は必須となっています。アンリツは2004年、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の革新技術開発研究事業に採択され、「高速光パケット・バースト波形評価に関する研究」に取り組んできました。昨年12月には、毎秒160Gbps（1Gbpsは10億bps）の光通信の測定に、500km超のフィールドトライアルで成功。超高速光通信網構築のために必要な測定技術を実証することができました。